

県内景気動向調査

株式会社清水地域経済研究センター

要旨

〈今期（2025年7月時）〉

業況：売上が減少し、仕入単価が上昇したため業況全般は悪化

- ・今期の業況全般 DI（「良い」から「悪い」を差引きし指数化）は、前回（2025年4月時調査）に比べ▲3.7^{ポイント}の▲3.7と悪化したが、先行き（2025年10月時予想）は今期比+3.7^{ポイント}の0.0と改善の見通し。
- ・売上 DI は前回比▲0.4^{ポイント}の2.9と減少したが、先行きは今期比+0.8^{ポイント}の3.7と増加の見通し。
- ・採算 DI は前回比+8.3^{ポイント}の▲9.6と改善し、先行きも今期比+1.5^{ポイント}の▲8.1と改善の見通し。
- ・販売単価 DI は前回比+4.6^{ポイント}の24.3と上昇したが、先行きは今期比▲2.1^{ポイント}の22.2と低下の見通し。
- ・仕入単価 DI は前回比+2.0^{ポイント}の43.4と上昇したが、先行きは今期比▲7.1^{ポイント}の36.3と低下の見通し。
- ・引き合い DI は前回比▲8.1^{ポイント}の▲8.8と減少したが、先行きは今期比+7.3^{ポイント}の▲1.5と増加の見通し。
- ・在庫 DI は前回比▲8.0^{ポイント}の0.0と減少し、先行きも今期比▲0.7^{ポイント}の▲0.7と減少の見通し。
- ・今期は、仕入単価は上昇したものの、販売単価が上昇し採算は改善したが、売上が減少し、業況全般は悪化した。先行きは、売上が増加し仕入単価は低下する見通しであり、業況全般は改善の見通しとなった。

資金繰り・設備・雇用：資金繰り、設備不足は悪化したが、人手不足は改善

- ・資金繰り DI は前回比▲0.3^{ポイント}の▲8.9と悪化したが、先行きは今期比+8.2^{ポイント}の▲0.7と改善の見通し。
- ・設備 DI は前回比▲1.8^{ポイント}の▲4.4と悪化したが、先行きは今期比+1.4^{ポイント}の▲3.0と改善の見通し。
- ・雇用において、人員数 DI は前回比+14.7^{ポイント}の▲24.8と改善したが、先行きは今期比▲2.4^{ポイント}の▲27.2と悪化し、引き続き人手不足の見通し。労働時間 DI は、前回比+5.1^{ポイント}の5.1と増加し、先行きも今期比+3.0^{ポイント}の8.1と増加の見通し。賃金 DI は前回比+8.0^{ポイント}の34.3と増加したが、先行きは今期比▲8.6^{ポイント}の25.7と減少の見通し。

経営上の課題と対応方針

- ・経営上の課題としては、「人手不足・技術者不足」が52.6%と最も多く、主な対応方針は「新規採用・獲得」が39.4%であった。2番目に多かったのが「売上減少・停滞」の38.0%であり、主な対応方針は「新規取引先開拓」が29.2%であった。3番目に多かったのが「生産性向上」の36.5%であり、主な対応方針は「人員配置の見直し」が21.9%であった。

米国トランプ政権の関税政策による影響

- ・米国トランプ政権の関税政策が与えている影響について、「現時点ではわからない、影響を精査中」が39.4%であった。2番目に多かったものは「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が37.2%であった。

米国トランプ政権の関税政策によるマイナス面の影響

- ・米国トランプ政権の関税政策によるマイナス面の影響について、最も多かったものは、「国内外の経済活動や貿易の停滞」が33.7%であった。2番目に多かったものは「取引先企業の対米輸出減少等に伴う受注の減少」が19.9%であった。

業況全般

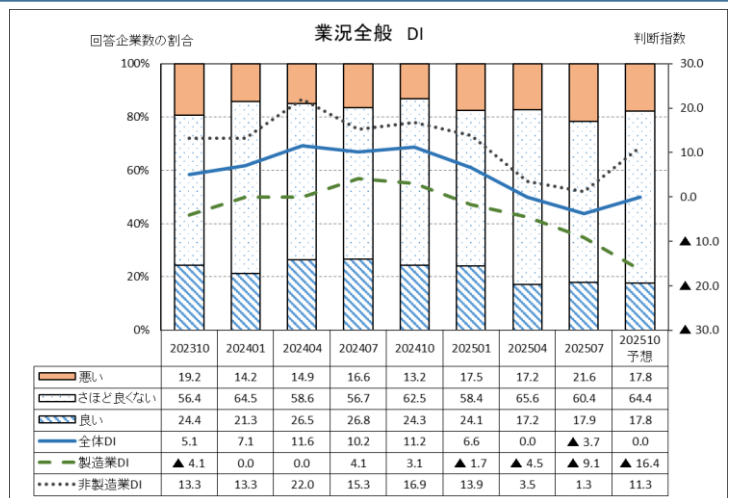
業況全般 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善する見通し

今期の業況全般 DI における全体 DI は、▲3.7（前回比▲3.7^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲9.1（同▲4.6^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も 1.3（同▲2.2^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は 0.0（今期比+3.7^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲16.4（同▲7.3^{ポイント}）と悪化する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 11.3（同+10.0^{ポイント}）と改善する見通しである。

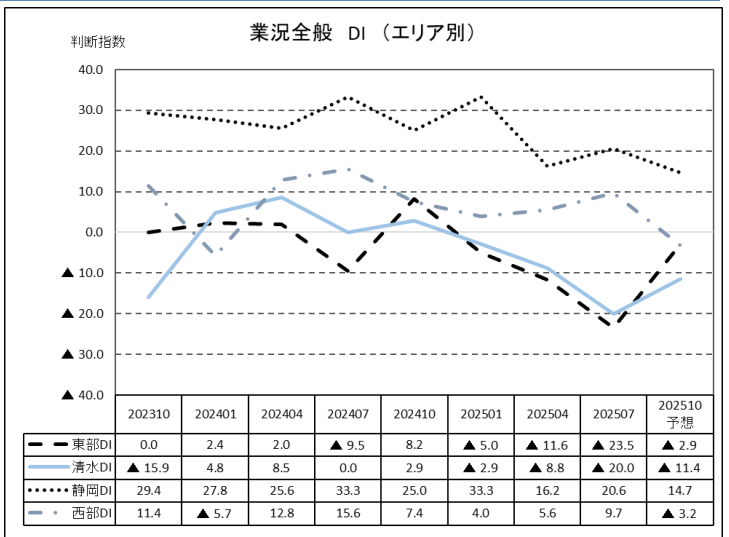


業況全般（エリア別）

エリア別の業況全般 DI は、静岡エリア、西部エリアが改善したが、東部エリア、清水エリアは悪化した。先行きは、東部エリア、清水エリアが改善し、静岡エリア、西部エリアは悪化する見通し

今期のエリア別の業況全般 DI は、静岡 DI が 20.6（前回比+4.4^{ポイント}）、西部 DI が 9.7（前回比+4.1^{ポイント}）と改善したが、東部 DI が▲23.5（同▲11.9^{ポイント}）、清水 DI が▲20.0（同▲11.2^{ポイント}）と悪化した。

また、先行きについては、東部エリア、清水エリアは改善する見通しであるが、静岡エリア、西部エリアは悪化する見通しである。



売上

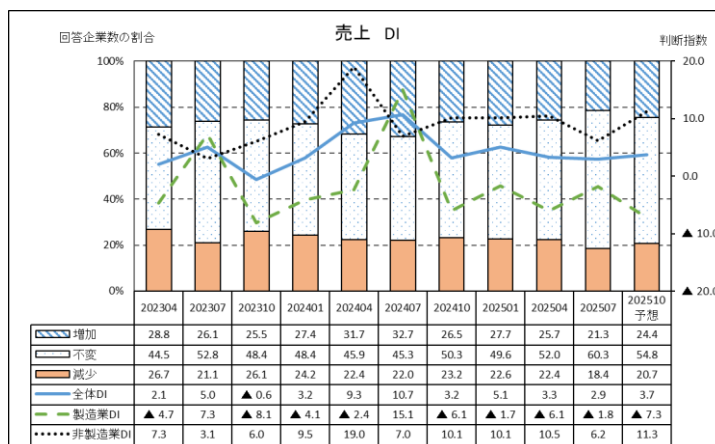
売上 DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の売上 DI における全体 DI は、2.9（前回比▲0.4^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲1.8（同+4.3^{ポイント}）と増加したが、非製造業 DI は 6.2（同▲4.3^{ポイント}）と減少した。

先行きでは、全体 DI は 3.7（今期比+0.8^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲7.3（同▲5.5^{ポイント}）と減少する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 11.3（同+5.1^{ポイント}）と増加する見通しである。



採算

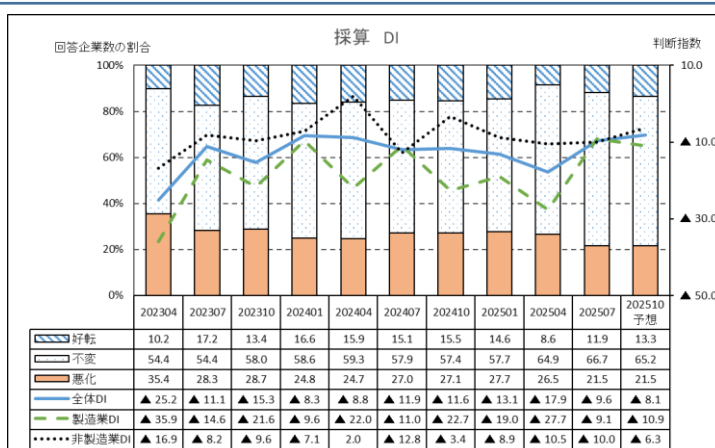
採算 DI は前回に比べ改善し、先行きも改善の見通し

今期の採算 DI における全体 DI は、▲9.6（前回比+8.3^{ポイント}）と改善した。

製造業 DI は▲9.1（同+18.6^{ポイント}）と改善し、非製造業 DI も▲10.0（同+0.5^{ポイント}）と改善した。

先行きでは、全体 DI は▲8.1（今期比+1.5^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲10.9（同▲1.8^{ポイント}）と悪化する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは▲6.3（同+3.7^{ポイント}）と改善する見通しである。



販売単価

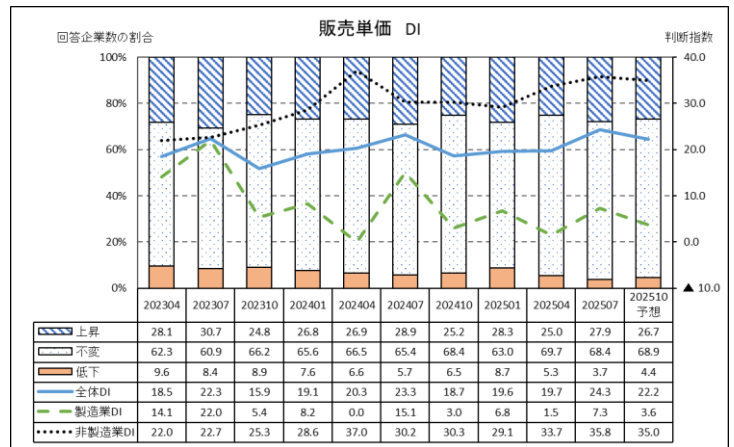
販売単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

今期の販売単価 DI における全体 DI は、24.3（前回比+4.6^{ポイント}）と上昇した。

製造業 DI は 7.3（同+5.8^{ポイント}）と上昇し、非製造業 DI も 35.8（同+2.1^{ポイント}）と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 22.2（今期比▲2.1^{ポイント}）と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 3.6（同▲3.7^{ポイント}）と低下する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 35.0（同▲0.8^{ポイント}）と低下する見通しである。



仕入単価

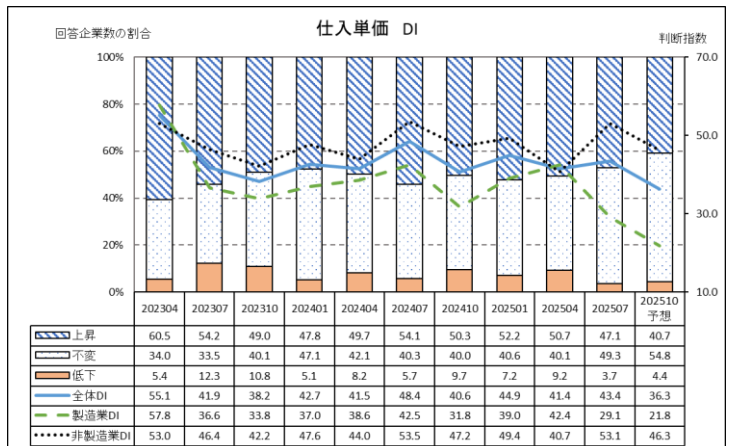
仕入単価 DI は前回に比べ上昇したが、先行きは低下の見通し

今期の仕入単価 DI における全体 DI は、43.4（前回比+2.0^{ポイント}）と上昇した。

製造業 DI は 29.1（同▲13.3^{ポイント}）と低下したが、非製造業 DI は 53.1（同+12.4^{ポイント}）と上昇した。

先行きでは、全体 DI は 36.3（今期比▲7.1^{ポイント}）と低下する見通しである。

製造業 DI の先行きは 21.8（同▲7.3^{ポイント}）と低下する見通しであり、非製造業 DI も 46.3（同▲6.8^{ポイント}）と低下する見通しである。



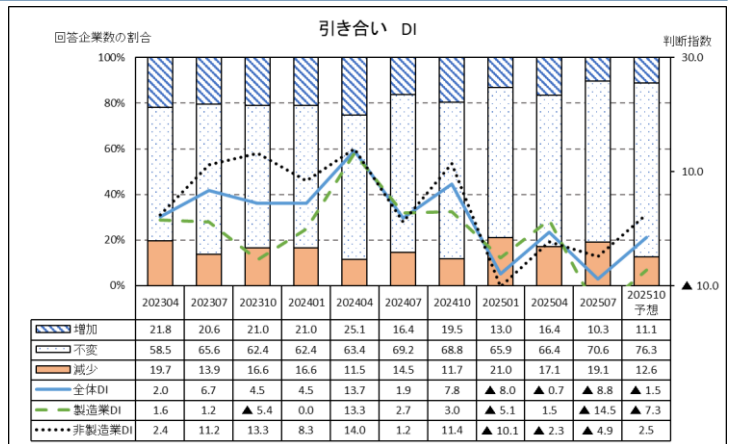
引き合い

引き合い DI は前回に比べ減少したが、先行きは増加の見通し

今期の引き合い DI における全体 DI は、▲8.8（前回比▲8.1^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲14.5（同▲16.0^{ポイント}）と減少し、非製造業 DI も▲4.9（同▲2.6^{ポイント}）と減少した。先行きでは、全体 DI は▲1.5（今期比+7.3^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲7.3（同+7.2^{ポイント}）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 2.5（同+7.4^{ポイント}）と増加する見通しである。



在庫

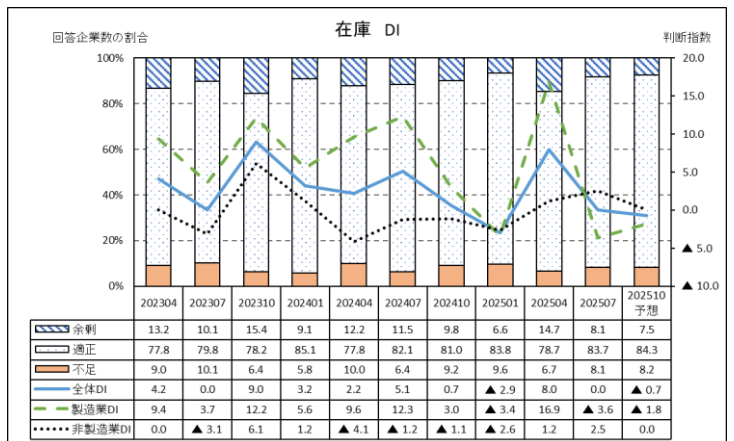
在庫 DI は前回に比べ減少し、先行きも減少の見通し

今期の在庫 DI における全体 DI は、0.0（前回比▲8.0^{ポイント}）と減少した。

製造業 DI は▲3.6（同▲20.5^{ポイント}）と減少したが、非製造業 DI は 2.5（同+1.3^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は▲0.7（今期比▲0.7^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲1.8（同+1.8^{ポイント}）と増加する見通しであるが、非製造業 DI の先行きは 0.0（同▲2.5^{ポイント}）と減少する見通しである。



資金繰り

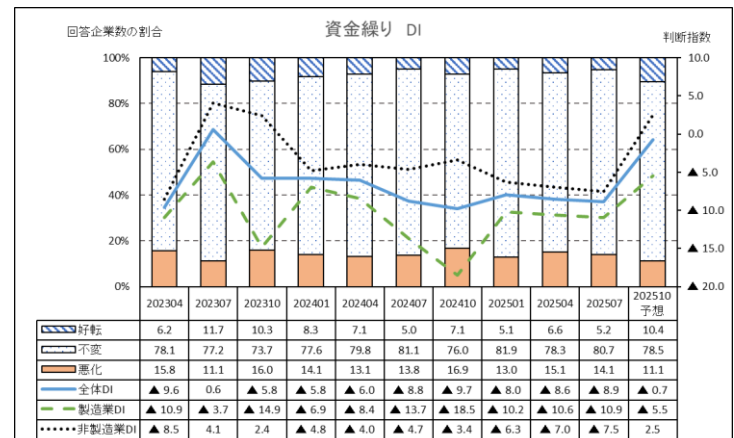
資金繰り DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の資金繰り DI における全体 DI は、▲8.9（前回比▲0.3^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲10.9（同▲0.3^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も▲7.5（同▲0.5^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲0.7（今期比+8.2^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲5.5（同+5.4^{ポイント}）と改善する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 2.5（同+10.0^{ポイント}）と改善する見通しである。



設備

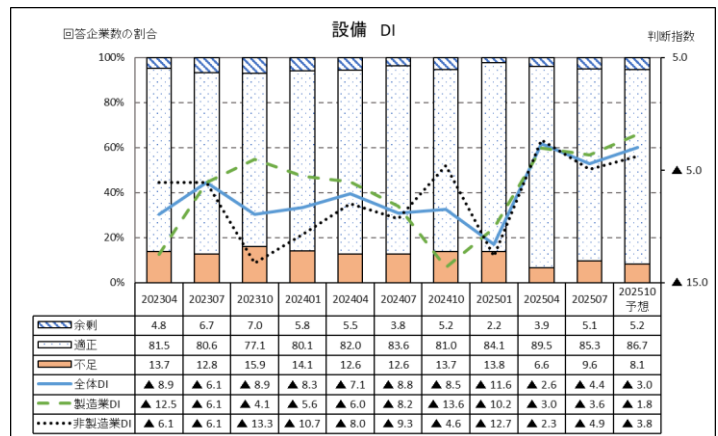
設備 DI は前回に比べ悪化したが、先行きは改善の見通し

今期の設備 DI における全体 DI は、▲4.4（前回比▲1.8^{ポイント}）と悪化した。

製造業 DI は▲3.6（同▲0.6^{ポイント}）と悪化し、非製造業 DI も▲4.9（同▲2.6^{ポイント}）と悪化した。

先行きでは、全体 DI は▲3.0（今期比+1.4^{ポイント}）と改善する見通しである。

製造業 DI の先行きは▲1.8（同+1.8^{ポイント}）と改善し、非製造業 DI の先行きも▲3.8（同+1.1^{ポイント}）と改善する見通しである。

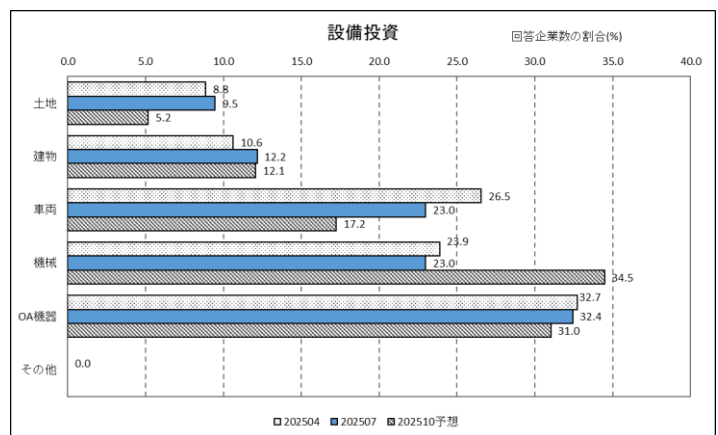


設備投資（複数回答可）

設備投資については、先行きも機械、OA 機器、車両が主流

今期の設備投資の状況は、OA 機器 32.4%、車両、機械がいずれも 23.0%、建物 12.2%、土地 9.5%であった。

先行きでは、機械 34.5%、OA 機器 31.0%、車両 17.2%、建物 12.1%、土地 5.2%に設備投資する見通しである。



投資意欲

「変わらず」が 45.6%、「やや積極的」が 29.6%、「積極的」が 5.6%と増加し、「やや消極的」が 10.4%、「消極的」が 8.8%と減少した

今期の投資意欲の状況は、

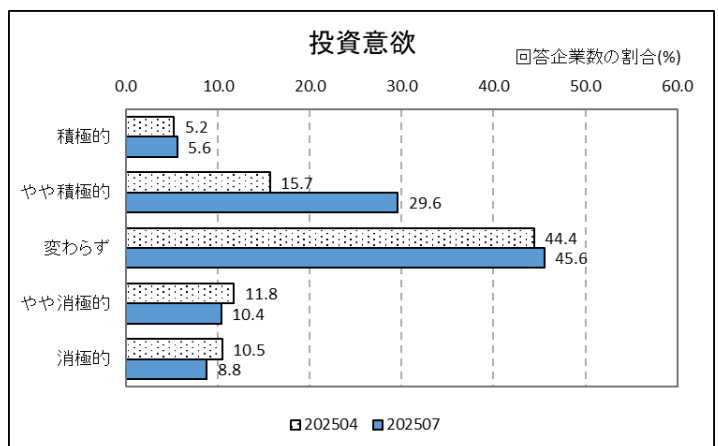
「積極的」5.6%（前回比+0.4^{ポイント}）、

「やや積極的」29.6%（同+13.9^{ポイント}）、

「変わらず」45.6%（同+1.2^{ポイント}）、

「やや消極的」10.4%（同▲1.4^{ポイント}）、

「消極的」8.8%（同▲1.7^{ポイント}）であった。



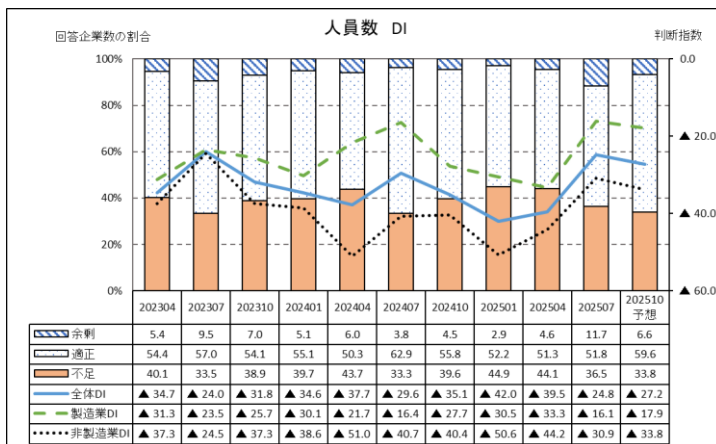
人員数

人員数 DI は前回に比べ改善したが、先行きは悪化の見通し

今期の人員数 DI における全体 DI は、▲24.8（前回比+14.7^{ポイント}）と改善した。製造業 DI は▲16.1（同+17.2^{ポイント}）と改善し、非製造業 DI も▲30.9（同+13.3^{ポイント}）と改善したものの、人手不足は続く。

先行きでは、全体 DI は▲27.2（今期比▲2.4^{ポイント}）と悪化し、人手不足は続く見通しである。

製造業 DI の先行きは▲17.9（同▲1.8^{ポイント}）と悪化する見通しであり、非製造業 DI の先行きも▲33.8（同▲2.9^{ポイント}）と悪化する見通しである。



労働時間

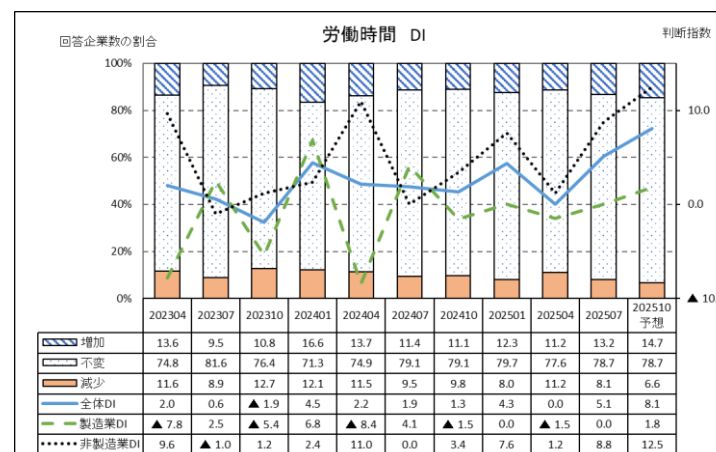
労働時間 DI は前回に比べ増加し、先行きも増加の見通し

今期の労働時間 DI における全体 DI は、5.1（前回比+5.1^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 0.0（同+1.5^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も 8.8（同+7.6^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 8.1（今期比+3.0^{ポイント}）と増加する見通しである。

製造業 DI の先行きは 1.8（同+1.8^{ポイント}）と増加する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 12.5（同+3.7^{ポイント}）と増加する見通しである。



賃金

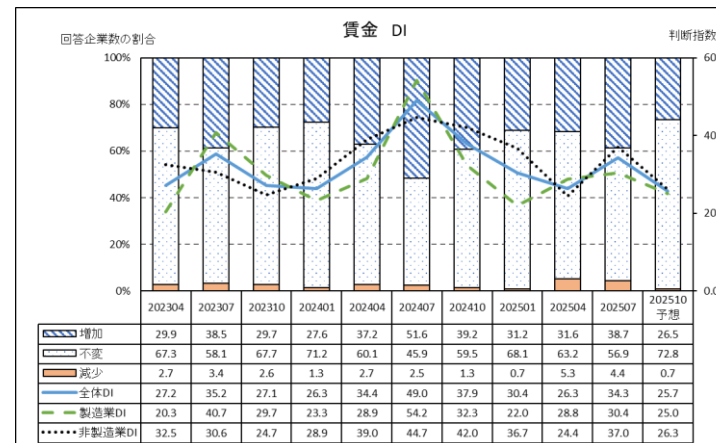
賃金 DI は前回に比べ増加したが、先行きは減少の見通し

今期の賃金 DI における全体 DI は、34.3（前回比+8.0^{ポイント}）と増加した。

製造業 DI は 30.4（同+1.6^{ポイント}）と増加し、非製造業 DI も 37.0（同+12.6^{ポイント}）と増加した。

先行きでは、全体 DI は 25.7（今期比▲8.6^{ポイント}）と減少する見通しである。

製造業 DI の先行きは 25.0（同▲5.4^{ポイント}）と減少する見通しであり、非製造業 DI の先行きも 26.3（同▲10.7^{ポイント}）と減少する見通しである。



経営上の課題（２つまで選択） 課題に対する対応方針（複数回答可）

経営上の課題として最も多かったものは「人手不足・技術者不足」が52.6%であった。その課題に対する対応方針として「新規採用・獲得」が39.4%、「人材育成・教育の充実」が26.3%、「女性の業務範囲の拡大」が13.9%、「外国人の採用」が10.2%であった。

２番目に多かったものは「売上減少・停滞」が38.0%であり、対応方針として「新規取引先開拓」が29.2%、「新規事業の取組み・M&A（買）の検討」が8.0%、「販売強化のための増員」が6.6%であった。

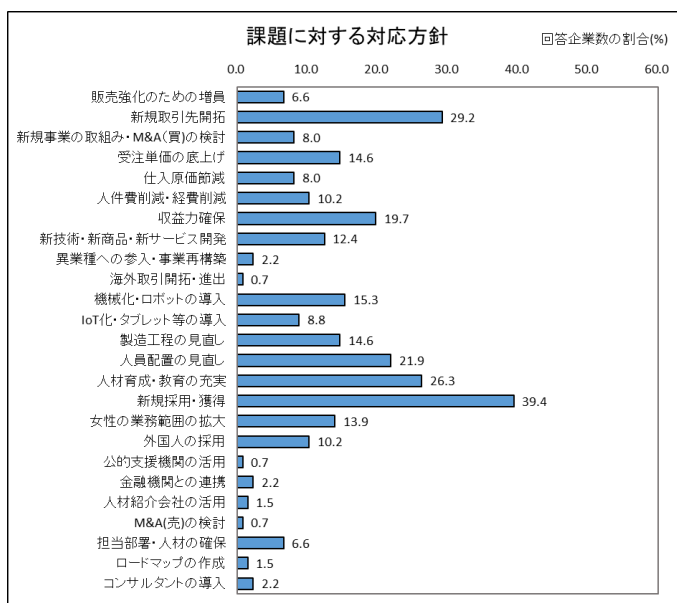
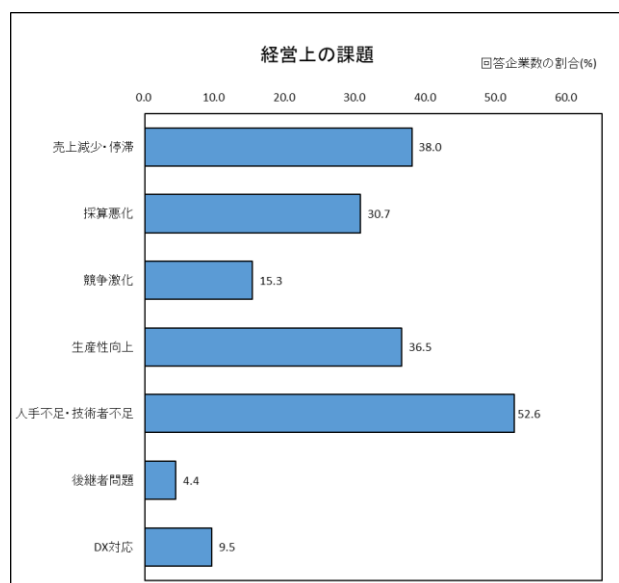
「生産性向上」は36.5%であり、対応方針として「人員配置の見直し」が21.9%、「機械化・ロボットの導入」が15.3%、「製造工程の見直し」が14.6%、「IoT化・タブレット等の導入」が8.8%であった。

「採算悪化」は30.7%であり、対応方針として「収益力確保」が19.7%、「受注単価の底上げ」が14.6%、「人件費削減・経費削減」が10.2%、「仕入原価節減」が8.0%であった。

「競争激化」は15.3%であり、対応方針として「新技術・新商品・新サービス開発」が12.4%、「異業種への参入・事業再構築」が2.2%、「海外取引開拓・進出」が0.7%であった。

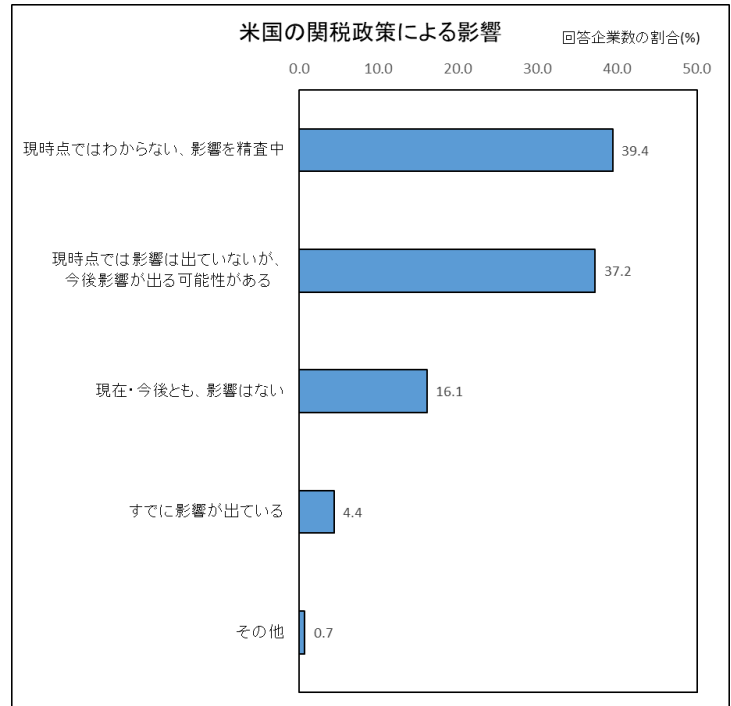
「DX対応」は9.5%であり、対応方針として「担当部署・人材の確保」が6.6%、「コンサルタントの導入」が2.2%、「ロードマップの作成」が1.5%であった。

「後継者問題」は4.4%であり、対応方針として「金融機関との連携」が2.2%、「人材紹介会社の活用」が1.5%、「公的支援機関の活用」「M&A（売）の検討」がいずれも0.7%であった。



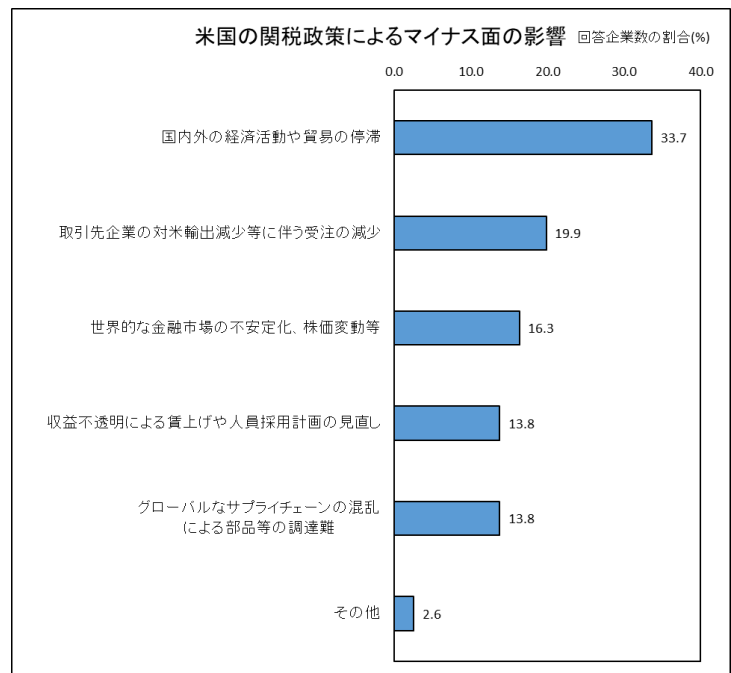
米国トランプ政権の関税政策による影響

米国トランプ政権の関税政策が与えている影響について、最も多かったものは、「現時点ではわからない、影響を精査中」が39.4%であった。2番目に多かったものは「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が37.2%であった。次いで「現在・今後とも影響はない」が16.1%、「すでに影響が出ている」が4.4%、「その他」が0.7%であった。



米国トランプ政権の関税政策によるマイナス面の影響

米国トランプ政権の関税政策によるマイナス面の影響について、最も多かったものは、「国内外の経済活動や貿易の停滞」が33.7%であった。2番目に多かったものは「取引先企業の対米輸出減少等に伴う受注の減少」が19.9%であった。以下、「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」が16.3%、「収益不透明による賃上げや人員採用計画の見直し」、「グローバルなサプライチェーンの混乱による部品等の調達難」がいずれも13.8%、「その他」が2.6%であった。



特徴的なコメント

業種	業況全般（現状）	業況全般（先行き）
木材・木製品製造業	取引先からの受注増加により、売り上げは増えている	受注増および経費削減により、資金繰り改善を見込む
パルプ・紙・紙加工品製造業	一部商品が、安値の輸入品との競合に苦戦している	原燃料・資材の価格アップが予想され、価格転嫁が進まず、苦戦が予想される
金属製品製造業	昨年度より新規事業を立ち上げたので、全社での売上はそれほど減少していないが、既存製品は若干減少している	アメリカの関税の影響度が未知数だが、自動車業界全体が好転していくとは考えにくい
一般機械器具製造業	米国トランプ政権の関税政策は現時点では影響は出ていない	今後、トランプ政権の関税政策の影響が取引先企業の対米輸出減少等に繋がるのか不透明
自動車・同部品製造業	まだ大きな影響がでているわけではないが、トランプ関税がどのようになるのか不明確な状態	新規開発案件が急激に減少、売上は大幅に減少する見通し
その他製造業	包装材の需要はこれまでと大きく変わらないものの、紙の価格は上昇傾向となっている	大きく変わらないが、多品種への対応力が競争力につながる
建設業	足元は堅調なるも、静岡県中部を中心に中長期的に弱含み	業種的に3か月先では足元と大きな変化は見られない
不動産業	住宅案件はほぼ全般的に停滞気味、事業用の大型物件の引きあいはあるものの、清水地区には大型物件が少ない為、顧客のニーズと出てきた大型案件の条件が合うかどうかで売上の分かれ目となっている	3ヶ月程度の短期的には変化は少ないと思われるが、長期的には静岡市の人口減少が進めば必然的に住宅案件の引きあいは鈍くなると思われる 事業用案件については中小の元気のある企業のニーズに合う物件を提供出来れば、それなりに売上は上がると思われる
卸・小売業	仕入単価が上昇したため、製品の値上げを実施した	県内の配送委託業者が値上げし、費用が増加している
物流・運輸業	売上単価の底上げにより、売上高は伸びているが、全体の引き合いは今一つである	トランプ関税の影響が3ヶ月後以降に懸念される
医療・福祉	引き続き、水道光熱費、給食材料費は高騰している	新規事業所の開設による売り上げ増加が見込まれる
その他サービス業	入園者数が減少傾向にあり危機意識を持っている お土産物や飲食の値上げ効果で顧客単価が多少上昇し、売上高を維持できている	設備更新の必要性に迫られており、資金繰り等勘案しながら個々に対応する

業種	雇用（現状）	雇用（先行き）
木材・木製品製造業	恒常的人手不足	人員採用に目途がついた
パルプ・紙・紙加工品製造業	一部部署の採用に苦労している	何とか採用が増え、適正化へ向かう見込み
金属製品製造業	正社員の人員不足は外国人労働者（派遣）で補っているが、受注量にバラつきがあり残業時間や2交代制を減らしている 賃金は4月に平均3%程度の昇給を実施した	仕事量の増加が見込まれる中ではあるが、量産対応人員ではなく技術を持つ人間を採用したいが、見つからない
一般機械器具製造業	募集はしたものの応募がない	採用難のため、エリアを拡大する
自動車・同部品製造業	人員不足は相変わらず、賃金上昇圧力も相変わらずだがそれを販売単価に反映させるのは難しい	景況が不透明なため、先行きが見通せない
建設業	賃金は上昇傾向にあるも採用は大苦戦状態で人員数は不足状況が継続している	採用しても長続きせずに離職する方が多いのでなかなか難しい
卸・小売業	人員確保の為、賃金を上げたがまだ不足している 特に新卒採用が厳しい	いくつかの求人媒体を使用し、採用に力を入れ社員を増やしていきたい
物流・運輸業	雇用の定着のために賃金引き上げ図る	賃金引き上げのため人件費の価格転嫁が必要、公的補助も欲しい
医療・福祉	人材の定着が課題である	女性活躍を推進し仕事と家庭の両立支援を進める 障害者、高齢者、外国人の雇用を促進する
その他サービス業	最低賃金の上昇を見越しベースアップを実施した	繁忙期に向け、採用増を図る

調査の概要

調査時点：2025年7月1日～7月18日

調査方法：郵送による記名アンケート方式

及びWEBによる回答方式

対象企業：清水銀行取引先企業 220 社

回答企業：137 社

回答率　　：62.3%

コード番号	業種名	先数
11	飲食料品製造業	8
12	木材・木製品製造業	6
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	7
14	化学工業	1
15	金属製品製造業	11
16	一般機械器具製造業	8
17	自動車・同部品製造業	11
18	その他製造業	4
21	建設業	19
22	不動産業	8
31	卸・小売業	16
41	物流・運輸業	14
51	医療・福祉	13
52	その他サービス業	11
	計	137

株式会社清水地域経済研究センター

発行日　2025年7月30日

〒424-0941　静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

Tel.054-355-5510　Fax.054-353-6011　E-mail　smz-center@smz-kenkyu.jp　杉山